

山口市民のウェルビーイングを実現する社会教育
～社会変化が激しく、人口減少が進む、不確実性の時代を乗り越えて～

(提言)

令和6年9月30日

山口市社会教育委員会議

目次

はじめに	1
I 現代社会と教育	
1 激変するグローバル社会	1
2 誰一人、取り残さないために（多様性と包摂性のある インクルーシブな社会づくりをめざす社会教育）	2
3 生涯学習・社会教育の現状と課題	3
4 山口市の社会教育の現状と課題とその特色	4
II ウェルビーイングの実現と人間の尊厳	
1 今、なぜウェルビーイングなのか	4
2 地域社会の価値とウェルビーイング	5
III ウェルビーイングの向上を目指す社会教育の役割	
1 市民にとって「幸福」とは何か（主観的な幸福感をいかに増幅するか）	6
2 コミュニティ生活のクオリティと個人のウェルビーイングの向上 に係る社会教育	8
3 デジタル社会における地方都市の社会教育の進め方	8
4 デジタル社会の社会教育によるウェルビーイング向上	9
（1）雇用機会の拡大による経済生活の向上	
（2）経済活動の活性化	
（3）情報へのアクセスの向上	
（4）コミュニティ参加の増大	
（5）活動域の拡大、自己表現力と創造力の向上	
（6）社会的包摂感の向上	
5 人間性の陶冶を目指す社会教育の推進	9
6 「世間」を軸とした社会教育の展開と地域づくり（社会教育・ 生涯学習の機会の再構成）	10
7 地域の社会教育を推進する人材の養成	10

IV つながりを意識した社会教育の場の効果的な設定	・ ・ ・ ・ ・ 11
1 人のつながり	・ ・ ・ ・ ・ 11
2 つながりのネットワークづくりと継続化	・ ・ ・ ・ ・ 12
3 それぞれの分野での社会教育と人のつながりの拡大	・ ・ ・ ・ ・ 14
(1) 経済・社会活動の分野で	
(2) 文化・芸術活動の分野で	
(3) 地域づくり活動の分野で	
(4) 体育・スポーツ活動の分野で	
(5) 教育、福祉の分野で	

おわりに（より深いウェルビーイングの実現とシビック・プライドの向上）	・ ・ ・ ・ ・ 17
------------------------------------	--------------

<参考>

○用語について	・ ・ ・ ・ ・ 18
○提言に関する山口市社会教育委員会議の開催状況	・ ・ ・ ・ ・ 19
○山口市社会教育委員名簿（50 音順）	・ ・ ・ ・ ・ 20

はじめに

世界的に人々の生活を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、新たな知識や技術などに対応する力を適切に獲得し、豊かで充実した市民生活を持続的に営むためには、どうすれば良いのだろうか。全ての市民が日々の生活を肯定的に受け止め、誰一人取り残すことのないウェルビーイング(well-being)な暮らしを実現し、将来にわたって希望を持つことができる社会をいかに構築するかが重要な課題となっている。

こうした現代的な大きな課題を乗り越えるためには、全ての市民が共につながり、主体的に、持続的に学ぶ場と方法を提供しなければならない。そして今後、デジタル社会の基盤づくりを担う社会教育が積極的に機能し、大きな役割を果たすことがますます期待されている。

I 現代社会と教育

1 激変するグローバル社会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大がようやく落ち着きを見せ、かつての日常を取り戻しつつある。しかし、大規模な地殻変動により発生した能登半島地震は、あらためて地震予知の難しさをはじめとして、自然に関する未知の分野が多いことを痛感させた。こうした地球の動きとともに目まぐるしい社会変容が加わり、私たちを取り巻く生活環境は、以前よりも大きく変化してきている。

地球規模の気候変動などの世界的な環境問題の深刻化、AI 技術をはじめとしたデジタル社会の急速な進展による超スマート社会への移行、平和維持への挑戦など、様々な課題が現実的な生活の在り方を考える上で、緊要な課題となっている。

また、グローバル化は、16 世紀以降に資本主義が勃興する中で、イギリスは貿易の拡大を牽引し、これに続く産業革命の興隆により「世界の工場」と呼ばれる工業生産力を保有し、植民地支配に乗り出していった。この波は次第に大きくなり、世界経済の膨張とともにグローバル化が進行した。しかし、近年のイギリスの EU 離脱や各国の保護主義的な動きは、「グローバル化の限界」を示唆している。この先、グローバル化は、環境問題や持続可能性などへの関心が高まる中で、地域(国、地方)の中で可能な食糧やエネルギーを自給・調達し、かつヒト・モノが地域内で循環するような経済を創生し、地球資源の有限性という観点から望ましいという考えが、世界的に広がり始めている。

このように見ると、現代社会は「グローバル化の終わり」あるいは「グローバル化の終わりの始まり」であると考えることができる。

こうした世界の趨勢は、わが国の地域づくりの考え方にも影響を与えており、住みやすく、ウェルビーイングが持続するための「まちづくり」が進められる際の要因・要素ともなっており、山口市のまちづくりもまさにその渦中にあると言える。

今後、持続的で特色ある地域づくり(まちづくり)が進められていく中で、他地域の成功例に目を向け、学ぶことも大切だが、何よりも山口市の地域的特性をしっかりと掴み、これらを総合的に絡め、縮絨して、経済活動や社会・文化活動、持続的な福祉社会等の高度化を図っていくことが求められる。

もう一つは、資本主義社会の成熟を経験した社会に見られる共通した傾向としての、「少子化」と「高齢化」が同時進行するという人口転換に関わる問題である。この問題は、経済社会やそれに関連する分野に限らず、社会制度や市民生活のあらゆる分野に影響

を与えており、山口市においても、この問題を乗り越えることが大きな課題となっている。「少子化」と「高齢化」は、一般的に共通の問題として語られることが多いが、その対応の中身は同一の視点で検討されることが少ないように思われる。

これからのコミュニティの在り方を考える上で、高齢者と子どもが人口の全体に占める割合と動向を同時に考究することが、とても重要になってくる。最近の傾向として、子どもの人口減が続いているが、この傾向は当分の間続くと予測されている。一方で高齢者は、対照的に総人口に占める割合が大きくなっており、これからも増加していく。そこで、注目したいのは、子どもの数と高齢者の数を足した総人口に占める割合である。この数を「地域密着人口」と呼ぶことができる。すなわち、生涯の中で、子どもの時期と、リタイアしてからの高齢期は、生活地域との関わりが極めて強いからである。逆に、現役世代は、勤め先との関わりが圧倒的に強く、地域との関わりは概して薄いという現状が見られる。

この「地域密着人口」という視点でわが国の経済社会の動きを見ると、戦後の高度成長期における人口増加は、地域密着人口の割合が急激に減少した時期ということができる。

つまり、「地域(地方)」の存在感が相対的に大きく低下した時期と言える。バブル崩壊後の大都市中心からの脱却を志向する議論が、ローカリゼーションの動きを押し上げ、地方都市の構造的な改革や、より良い景観の創出などにつながり、地方での暮らしのメリットが真剣に模索されている。こうした流れの中で田園都市構想やコンパクトシティ構想をはじめ様々な地方再生の理論と実践がなされ、地方都市やそれに結節する地域のウェルビーイングが併せて希求されているのである。

ところで、私たちの生活が急激に変化するとき、私たちは多くのことを学びつつ、社会生活に順化して新たな生活様式をこれまでも獲得してきた。しかし、変化への対応が限度を超えてしまうと、戸惑いや無関心になることも多くなる。

市民の一人ひとりが、どこにいても、いつも安全・安心を自覚しつつ、安定したウェルビーイングを享受するためには、何が大切で、何をどうすればよいのかを追求し続ける必要がある。世界が不確実性と不安定性を拡大する中で、等閑視し、手をこまねいては、将来が見通せず、展望を持つことができない生活が続き、充足感や達成感を持つことはできない。

市民生活のあり様が豊かさと充実感に満ち、活気とうるおい、そして快適さを保持することのできる日々が続くことがすべての市民の願いである(これがウェルビーイングの基本的な状態である)。そのためには、「日々の人々とのつながり」の中で、生活の充実と豊かさを実感し、生活の中で生起する様々な課題を乗り越えるための知恵と力を、「互いの持続的な学び」を通して獲得することができる「山口市民のための学びと教育の社会」をつくることが求められる。

2020年からのパンデミックは私たち市民に多くの体験をなさしめ、多くの課題をもたらした。しかし、アフターコロナと標榜される中で、パンデミックの終息により、単なるかつての生活への回帰を願うだけでは社会の進展はない。パンデミックの体験を通して得られた多くの教訓や知識を、将来の新たな真の豊かさにつなげていかなくてはならない。乗り越えた先にある「好ましいウェルビーイングな社会生活の創造」を目指すことであり、これこそがビヨンド・コロナ(コロナ禍を越えて)なのである。

2 誰一人、取り残さないために(多様性と包摂性のあるインクルーシブな社会づくりをめざす社会教育)

胸元に着けられた17色のピンバッジを目にすることが多くなった。持続的な開発のため

に、2015 年 9 月に国連サミットで合意された SDGs は、2030 年までに達成すべき 17 のゴール、169 のターゲットを提示している。

世界の人口は増加し続け、すでに 80 億人を超えたが、地域的に見るとわが国のように人口減少に転じた国々もある。こうした地域の特徴はともかく、すべての人々が貧困から抜け出し、命の尊厳が担保されるためには、SDGs の根幹をなす生物多様性が保持されることである。誰一人、取り残される者のない社会の形成を、全人類の課題として位置づけ、努力して達成しなければならない。ただし、SDGs は国連参加国の議決した目標であって、これが達成される確実な保証はない。事実、2022 年時点における国連の調査結果において、SDGs の目標の3分の2は 2030 年までに達成できないとの評価がなされている。地球環境の保全に関して、開発とそれに伴う環境の変化は密接に連動しており、さらなる環境の悪化や災害を引き起こす可能性が大きいからである。

ところで、山口市民による「協働のまちづくり」も、グローバル社会における世界市民の願いと希望を共有し、理解して、初めて達成できるものと考えられる。経済や社会の根幹となる豊かさと活力の指標や要件は、振りが大きく、生活の価値観や、時代や文化などの社会関係の変化などに影響を受けている。よって、私たちの生活態様は、成長した国や地域と、そこで一般化された生活のあり方を育む力によってのみ形成されるのである。そして、これらの形成の過程において、教育の力がその大きな役割を担っている。

従って、世界の全ての人々の叡智が増幅し、磨かれ、より良い社会形成の推進力となるためには、生涯にわたり、あらゆる地域で継続的に学習と教育活動が進められなければならない。学習と教育の増幅と定着といった学びのインフラストラクチャーの確立こそが現代の社会と人々に求められている。

一人ひとりのウェルビーイングは、個々により異なる特性があるが、トータルとしてみれば、世界の全ての人々と共有できるものでなければ、その増幅を享受することはできない。SDGs は、こうした目的をもって採択された。

Society5.0、これに続く society6.0 の社会は、科学技術の進展が、人類が今まで経験したことのない激しい変化を生起する時代となるであろう。加えて、人々の生活態様も変容を絶えず求められるに違いない。しかし、人々の希望や願い、感動や安寧、充足感や生きがいを失うことがあれば、社会の変化は負のウェルビーイングをもたらすものとなる。

山口市民の社会生活も世界の動きと連動している。同様の課題を数多く抱えているが、地域的な特徴と課題が希薄になるわけではない。むしろ、積極的にローカルな課題を掘り起こし、着実に解決していくことが重要である。「グローバル化の終わりの始まり」とは、地域課題を明確にし、その解決を図ることが市民のこれからのウェルビーイングを向上させるための必要条件である。よって、山口市民の自立した生活文化の確立という民政の軸をいつも念頭に置いておかなければならない。市民一人ひとりの学びの蓄積こそが、こうした課題を乗り越える力となる。

3 生涯学習・社会教育の現状と課題

「第 11 期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和 4 年(2022 年)8 月)においては、社会やライフスタイルの変化等により、人と人との「つながり」の希薄化、困難な立場にある人々(貧困の状況にある子ども、障がい者、高齢者、孤独・孤立の状態にある者、外国人等)などに関する課題が顕在化・深刻化している中で、社会的包摂と、その実現を支える地域コミュニティが一層重要であると言及している。

また、「新しい資本主義」に向けた人への投資の充実、デジタル社会の進展への対応の必要性が増大する中、社会人の学び直しをはじめとする生涯学習が一層重要であり、デジタル田園都市国家構想の実現との関連から、デジタルデバイドの解消や国民全体のデジタルリテラシー向上は、喫緊の課題である。

4 山口市の社会教育の現状と課題とその特色

山口市は市域面積が県下最大で、人口数は約 19 万人、人口密度は中程度である。平成の大合併により市域が大幅に拡大し、地形や気候などの自然特性の地域差が大きいほか、経済社会環境の地域差が極めて大きくなっている。地域の活力の源泉としての人口推移は減少傾向を続けており、高齢化の進展とともに、社会生活の持続性が課題となっている。

このような市勢の状況の中で、教育の分野においては、山口市域の特性と課題を抽出して考究し、地域基盤を強化する必要から、生涯学習と社会教育の推進を図ることが重要である。

Ⅱ ウェルビーイングの実現と人間の尊厳

1 今、なぜウェルビーイングなのか

私たち市民のウェルビーイングを考える時、「一人ひとりの命がどのように生かされているのか」という原点を認識することがとても大切である。

私たちの住んでいる地球は、ブラック・マテリアルの存在によって形成されたと言われている。地球は銀河系の中にある太陽系に属している。20 世紀以降の宇宙開発(宇宙を知る試み)によって、あるいは、地球の表面積の7割を占める海洋とその深海底の探査などを通して、多くの知見がもたらされ、20 世紀の後半には、地球の全てが人の手によって解明されたような錯覚がもたらされた。

しかし、統計的な根拠ははっきりしないが、私たち人類による地球の認識度は4パーセント程度であると言われている。近年激化する地球温暖化に見られる気候変動が全地球的な一大関心事となり、世界各地で多発する異常気象による災害が、人々の心を不安に陥れている。カタストロフィック・シフトに移行する危険度が確かに高まっているとも考えられるが、私たちは、このような喫緊の地球環境の課題がなぜ発生し、この課題解決のために何をすれば良いのかが明確には認識されていないように思われる。

私たちの住む地球は、水の惑星と呼ばれる。美しい地球が人類の生息(ハビタット)の拡大によって壊されるのはなぜなのかをしっかりと考え、認識を深めなければならない。現在の地球温暖化を食い止め、これ以上の拡大を防止するために、科学、経済、政策など、あらゆる角度から対策が考究され、対応措置が取られているが、概括すれば、どの方法も「背に腹は代えられない」という行動論によって、成果を十分に上げることができないのが実状である。

不確実性が大きい社会においては、「生存」に関する学びが一人ひとりにとって、とても重要になる。基本の基本として、私たち市民も「地球に生かされている存在であること」をしっかりと認識することが欠かせない。学びの原点は、自分自身を知り、他との交流によって、誰一人取り残さないより良い社会を形成することであり、これこそが、社会教育や学校教育を通して学ぶことの最大の目的である。

2 地域社会の価値とウェルビーイング

ウェルビーイングという言葉がすでにしばしば用いてきたが、この言葉の持つ意味や意義について、改めて整理しておきたい。

ウェルビーイングは福祉、幸福、福利、安寧、厚生、満足、善生などと訳されている。つまり、人や人を取り巻く状況を包括的に評価する言葉であると考えることができる。ある海外の雑誌に、つぶれそうになった人の絵が描かれており、そこに「Japan's burden(日本の負担)」と書かれている日本特集号が出されている。この中で扱われたキーワードは、japan-syndrome、つまり日本症候群という言葉であった。この特集の基本的な主旨は、現在のわが国が抱えている問題の本質が「高齢化」と「人口減少」に集約されるという点である。これを受けたわけではないが、その後、高齢化と少子化が進み、高齢化率の高まりとともに人口減少が続いている。

現在、山口県の人口減少は、年を追って進み、県域や市町の経済社会対策の最重要課題になっている。人口減少と社会教育との関係は極めて重要な側面を持つので、新たな項を設けて検討しなければならないが、第二次大戦後の経済的な急成長は、歴史上最も大きな人口増と軌を一にしており、国民が一体となって「集団で一本の道を上る時代」を経験した。この時代は、概括的にみれば、日本国民が、良くも悪くも一本の道を進み、教育や人生の在り方等について、多様性や個性といったことがあまり考慮されず、画一化が進み、それと並行して、集団の同調圧力が強固になっていった時代であった。

このような強力で一元的なベクトルから人々が解放され、いわば、坂道を上った後の広いスペースの中で、各人が自由な創造性を発揮していける時代が、まさに「人口減少社会」と捉えられるのではないだろうか。

こうした、現在という時代の趨勢の中で高まってきた大きな視点が「幸福」というテーマである。アマルティア・セン(ノーベル経済学賞を受賞)は、GDPでは本当の豊かさは測れないという問題意識からGDPに変わる指標を2010年にまとめており、アジアの小国、ブータンがGNH(国民総幸福量)という概念と測定のための指標を提唱していることはよく知られている。こうした国際的な幸福度の調査の中で、日本は残念ながらかなり低い位置にある。特に、「社会的サポート」や「多様性」といったパフォーマンスが低いことが影響している。ただし、日本人の謙虚さや主観的な幸福感を裏打ちする文化の違いが幸福度を低くさせていることを考慮する必要がある。

ところで、経済成長や一人当たりの所得水準が一定のレベルを超えると幸福度との相関関係が弱化することが知られている。それでは、一定水準を超えた後に、「幸福度」に影響を与える要因は何かというと、次の4つをあげることができる。

- ① 人と人とのつながりの質やソーシャル・キャピタル(社会資本)との関係
- ② 平等に関する考え方の度合いや所得・資産の分配に関する格差
- ③ 自然環境の実相とのつながりの状態
- ④ 精神的、宗教的なよりどころの状態

また、以上のことに関し、ダニエル・ネトルは幸福を次の3つのレベルに区分している。

- ① 喜びや楽しさといった感情に関するもので、その時その時に感じる一時的な気持ち
- ② 感情のバランスを長期的に捉え、生活の満足感や充足感につながるもの
- ③ 個人が自分の持つ潜在能力を十分に発揮させられる生活

さらに、先に紹介したアマルティア・センは、人の潜在的能力について、人が行うことができること、または成り得ることができると自ら選択する自由度が「潜在能力」であるとしている。この潜在能力の自由度を確保し、高めることがウェルビーイングにつながると説明し、4つの基本的な能力(capability)を例示している。

- ①基礎教育、初歩的な医療、安定した雇用というような社会的・経済的要因
- ②ある人が「価値がある」と考える生活を選ぶ真の自由
- ③長生きすること
- ④生存と教育の保証

なお、潜在能力の開発に係るアプローチが、国際連合の機関で主として開発途上国を対象として実施されてきており、UNDP(国際連合開発計画)はその人間開発を「人々が各自の可能性を十全に開花させ、それぞれの必要と関心に応じて生産的かつ創造的な人生を開拓できるような環境を創出すること」としている。そして、人間開発の要素として、以下の2つをあげ、今後の気候変動が最貧国にダメージを与えるとしている。

- ①直接に人間の能力を高めるカテゴリーとなる、「長寿で健康な生活」、「知識」、「十分な生活水準」
- ②人間開発の環境を生み出す「政治とコミュニティへの参加、生活を形成するイベントプロセスへの参加、ソーシャルメディアへの参加」、「環境の持続可能性」

また、OECD(経済協力開発機構)は2011年の「より良い暮らしイニシアティブ」で、従来から用いられてきたGDPでは、人々の幸福を評価する指標として重大な欠点があるとして「幸福度」を測定するための枠組みを提示しました(Better of life 2013)。これは、アマルティア・センの潜在能力アプローチに依拠しており、「良い就業を得る、あるいは政治的意見を表明するなどの人々の行動(機能)と人々がその行動を選択する自由(潜在能力)の両方を重視する点で、ウェルビーイングを多角的に定義する」ものとして指標を設定している。

このように見てくると、全ての市民のウェルビーイングを向上させることは、山口市という都市・地域の価値を知り、高めることにつながる。最も大切なことは、山口市のローカリティと特色をしっかりと解明し、より深く理解し、協働して対応しなければならない。

そのためには、全ての教育的機能、とりわけ社会教育と学校教育、企業教育などを活性化し、これらを結びつける諸方策を意図的・計画的に進めて、積極的に行動する必要がある。もとより、地域によって異なる特徴と課題があるため、他地域の実践を模倣するだけでなく、山口市の現状と課題とその特色に即した方途を見極め、選択して推進することが大切である。

Ⅲ ウェルビーイングの向上を目指す社会教育の役割

1 市民にとって「幸福」とは何か(主観的な幸福感をいかに増幅するか)

「幸福であるか、ないか」これは多分、人類が生まれてからの永遠のテーマの一つであり、また、永遠に結論が導かれることなく、かつ万人の得心することのできないものと言えるであろう。また、社会が発展する(社会の発展の考え方も万別である)に従って幸福度が

増幅すると考える人は少ないであろう。

確かに、経済の拡大と新たな富の増大と蓄積によって、生活の利便性が増し、技術の進歩により、道具などの生活手段のクオリティが向上した。生活(暮らし)の基本となるこれらの経済的、社会制度的なベースが幸福度の客観的なレベルを押し上げてきたことは否めない事実である。しかし、一定のレベルを超えると、ほかの要素が幸福度の大きさに影響を与えるようになる。つまり、個々人の幸福感は人それぞれが置かれた社会心理学的な環境によって変異するからである。こうしたことから、人々の幸福感は傾向としてつかむことができても、定量的に把握することは困難である。

これまで実に多くの幸福論が提唱されてきた。それぞれの社会制度と生活環境を背景として、時代の特性や要請に即した幸福論が示された。それは、提示した人自らが望み、生活の中で体験した幸福感を普遍化しようとした試みであると考えられる。バートランド・ラッセルやルソー、ネトルらの幸福論を共に学ぶ社会教育の場が数多く企画されることが望まれる。市民一人ひとりの幸福感の増幅は、共に学び体験する中でもたらされるものだからである。

このように、幸福については実に多面的な要素があり、様々な考え方があるため即座に説明することはできないが、現代社会において、「幸福」は個人や文化によってその解釈が異なるものの、一般的には次のような視点から捉えられている。

①主観的な感覚

幸福は一つの主観的な感覚であり、一人ひとりが自己の生活についてどれだけ満足しているかという内面的な体験を指す。物質的な成功や社会的な地位だけでなく、精神的な充実感や人間関係の質も重要な要素となっている。

②バランスと調和

幸福は、仕事や家庭、健康、趣味などの異なる生活領域において、バランスと調和を保持することと関連している。適度な頑張(努力)とリラクゼーション、仕事とプライベートの峻別、自己実現と他者への配慮などが調和をもたらし、幸福感を増長させると考えられる。

③人間関係と社会的なつながり

幸福は他者との良好な関係や社会的なつながりにも深くかかわっており、友情や家族とのつながり、コミュニティへの参加、社会的なサポートなどが幸福感の源泉となる。

④自己成長と目標達成

幸福は、自己の成長や目標達成とも深く関連している。個人が自らの価値観に基づいて、自己の可能性を追求し成長できるような環境があれば、幸福感が増すと考えられている。

⑤価値観と意義

幸福は、個人の価値観や人生におけるアイデンティティとも密接に結びついている。各個人が大切にしている価値観に基づいた生き方や、人生に意味を見出すことが幸福感をもたらすとされている。

※ここで用いた「価値観」とは、個人が重視し、あるいは信じている原則や集合体のことであり、これは文化や宗教あるいは個人の経験から形成されるもので、行動や意思決定に影響を与えるものである。深い理念や倫理観に根差しており、その人の思考や行動に関連している。従って、一般の社会生活の中で使われる「個人の欲求と同様に使われる価値観」とは区別している。

2 コミュニティ生活のクオリティと個人のウェルビーイングの向上に係る社会教育

すでに触れたように、ウェルビーイングの向上を実感するのは市民の一人ひとりであり、そこには大きな個人差がある。つまり、ウェルビーイングを定量的に把握することはとても難しく、従って概括的な把握にとどまる。しかし、主観的な内容であっても一定の傾向をつかむことは可能であり（定性的把握）、デジタル庁とその関連機関が開発している Liveable Well-Being City 指標を用いることは有効である。この指標は、主観的な幸福度指標と活動実績指標ならびに生活環境指標の3つの領域から構成されており、市民の「暮らしやすさ」と「幸福感(well-being)」を指標で数値化・可視化したものである。

市民の一人ひとりが、急速に進行しているデジタル化やスマート化が自分にとってどのような意味を持っているかを理解するために、「心豊かな暮らしがどのように変化しているか」を可視化することを目指している。すでに、地域ごとのデータ解析が実施されており、今後、山口市においても地域ごとのデータの収集と解析を通して、きめ細やかな地域ごとのウェルビーイングの状態をつかむことができるものと考えられる。

ところが、デジタル社会への動きはとても速く、その技術たるや日進月歩の様相を帯びている。こうした中で、市民のデジタル学習の遅速の程度と理解度の浅薄がコミュニティ生活のウェルビーイングに大きな負の影響をもたらしていることに目を止めることが大切である。すなわち、デジタルデバイドの拡大が進行するということである。このデジタルデバイドを解消するための最も有効な手立ては社会教育である。

わが国の生涯学習におけるウェルビーイング概念の適用に関する研究では、生涯学習が個人だけでなく社会や地域のウェルビーイングにも貢献することが示されており、そのためにも、多様な主体やパートナーが連携・協力してデジタル社会に対応する学びと教育の場と機会を積極的に設けることが喫緊の課題である。

3 デジタル社会における地方都市の社会教育の進め方

デジタル社会の変容が極めて速く、社会生活の構築が追い付かない状況の中で、デジタル社会に対応し、市民生活の安定とウェルビーイングを向上させるための社会教育の役割は日増しに増大している。しかし、従来のように社会教育関係者や社会教育関係団体が社会教育を担うことはとても難しくなっている。こうしたことから、地域の行政や教育機関、企業、団体などが協働して社会教育のプロジェクトを推進しなくてはならない。そのための取組の指針となる事項について、いくつか提示する。

一つは、すでに提示したように、デジタルリテラシーに係る教育を積極的に推進することが重要である。基本的なデジタルスキルの向上を全ての市民を対象としたプログラムによって提供することである。特に、デジタルスキルの習得を通して、情報の信頼性を的確に評価する能力を養うことが望まれる。そのためには、地域交流センターや市立図書館などのワーキングスペースを効果的に運用し、無料でワークショップやセミナーなどを実施し、デジタルハブ化を具体化することや、インストラクターの積極的な配置を図ることが必要である。また、企業や団体などと連携し、デジタル技術やその応用を進めるプログラムを作ることも大切である。

次に、青少年や成人を対象とした、デジタル技術を活用した起業家を育成するプログラムを常時実施するための学びの場の設置や講座を開設することが必要である。市内在住の文化・芸術関係者への支援を通じて、デジタルメディアによる文化創造や山口市の豊かな歴史、伝統文化にデジタル技術を活用することで、新たな伝達プログラムの展開が期

待される。

さらに、市内各地のコミュニケーションの円滑・向上を目指した、オンラインによるコミュニケーションと情報が共有できるプラットフォームの構築を図ることが急がれる。

加えて、地域のイベントや話題、住民からの質問や共助の内容などを共有することができるシビック・テック(CivicTech)の創生を図るなど、デジタルコミュニティを促進することが目下の課題である。

4 デジタル社会の社会教育によるウェルビーイング向上

それでは、デジタル社会におけるさまざまな社会教育の展開は、ウェルビーイング向上とどのように結びつくであろうか。以下に考えるケースをいくつか列記しておきたい。

(1)雇用機会の拡大による経済生活の向上

デジタルリテラシーの向上によって、市民が新たな雇用機会にアクセスしやすくなることが期待される。また、起業家の興隆によって地域の新たなビジネスの展開や雇用の創出可能性が高まる。

(2)経済活動の活性化

市民によるデジタルスキルの向上は、オンラインによる事業や販売機会を追求しやすくなり、これによって地域経済の活性化に資することができ、地域の事業者やコミュニティ全体の経済的な恩恵の拡大につながる。

(3)情報へのアクセスの向上

デジタルリテラシーの向上は、オンライン上での市民の情報へのアクセス能力を高め、日常生活に必要な健康に関する情報や教育リソースのアクセススキルが向上し、生活のクオリティの改善と創生に寄与する。

(4)コミュニティ参加の増大

オンラインによるコミュニティ・プラットフォームの構築やデジタル文化のプロジェクトを通して、市民が地域の動きやイベントなどへの参加が容易になり、これらを通して、地域における市民のつながりを促進し、社会の活性化に役立つ。

(5)活動域の拡大、自己表現力と創造力の向上

デジタルによる芸術や文化活動をはじめ、積極的な社会活動を通して、一人ひとりの創造性や生活の充実感が高まり、ウェルビーイングに寄与する。

(6)社会的包摂感の向上

デジタル教育は、あらゆる世代やバックグラウンドとしての市民に対して平等な機会を提供することができ、これによりインクルーシブ(包摂的)な社会形成が進み、地域の公平性の保持を促進する。

5 人間性の陶冶を目指す社会教育の推進

デジタル社会の高度化は、スマート社会化を推進されている。あらゆる生活の場面で、困ったことになんでも対応してくれる社会システムの到来は、利便性や効率化などの面で大きな社会変革をもたらすかもしれない。AI(人工知能)は日を追って技術的変化を速めており、AGI(汎用人工知能)、さらには ASI(人工超知能)へと進化している。

AI が人々の生活に及ぼす社会のあり様については、多くの期待が持たれる一方で、大きな危惧が持たれている。2023 年に、AI の利用と規制に関する G7 の声明が出される

など、多くの提言がなされている。AI 技術者の間でしばしば議論に上るシンギュラリティ (singularity) とは、AI が人間の知能を超える時期のことであるが、AI がこれまでの人間の生活のあり様を激変させるに違いない。定型的で機械的な業務の多くが AI に移行し、人々の作業量は減少していくであろう。

しかし、いずれにしても重要なことは、デジタル化の高度な進展の中で、人間が自律的、創造的に「人間らしさ」を発揮しながら生活することである。つまり、人間としてのウェルビーイングを失うことなく、むしろそのクオリティを拡大・高度化することである。

人の生物としての特性と能力は、すでに近代化社会の形成とともに減退してきた事実がある。かつて、進化論で標榜された「要、不要の原則」を持ち出すほどに極端な説明にはならずとも、人が本来的に有する生物的な能力 (human nature) が、暮らしの中から減退している。視力や嗅覚力、リスクへの対応力などが小さくなってきた。加えて今日、デジタル社会が定着する中で、人の活動(暮らし)がどのようになるのか、人はどのように生活するのか(生きるのか)が重大な問題になってくると考えられる。

今後、人間性の陶冶が極めて重要になってくる。人であるからこそ感性、創造力や判断力、洞察力、心情の豊かさなどがとても大切になってくる。人と人との触れ合いによる心情の共鳴、喜びなどを通してアイデンティティを確信する作業が増大してくる。

自然との触れ合いの中で、「自然の一部」としてのエコロジカルアイデンティティを自覚できるようにすることも大切である。そして、文化、芸術、スポーツなどによるヒューマンアクションを活発にしていけることが望まれる。

こうした時代と社会の要請に応える主導的な役割とその推進が社会教育に求められている。

6 「世間」を軸とした社会教育の展開と地域づくり(社会教育・生涯学習の機会の再構成)

学びは、図書館や美術館などの教育施設や意図的に企画された学びのイベントの中にあるばかりではない。一人ひとりが生活している自治会や隣人とのつながりの場面などの身近なところにこそ、学びの原点があると言っても過言ではない。

最も基本的な学びの場は「家庭」である。そして日常の家庭生活を取り巻き、関係する「地区」生活空間であり(自治会単位の場合)、それはかつて「世間」と言われてきたものである。

生涯学習と社会教育の源泉は世間の中で学ぶことである。しかし、家庭や家族関係の変化、特に核家族化や家庭生活の多様化などが家族間の学びの在り方を希薄化させる要素となっている。また、近隣住民との触れ合いの減少は交流機会の減少に限らず、学びの機会の頻度とクオリティ、あるいはインセンティブを低下させている。つまり、生涯学習・社会教育の原点が脆弱化しており、結果として市域全体の学びの活性化と高度化に多大な影響を与えているのではないかと考えられる。

7 地域の社会教育を推進する人材の養成

従来、社会教育主事講習・養成課程修了者は、教育委員会事務局に置かれなければ社会教育主事と名乗ることが出来なかったことから、令和2年度から修了者に付与される新たな称号として「社会教育士」が新設されたところである。

社会教育士は、講習や養成課程で習得したコーディネート能力、ファシリテーション能力、

プレゼンテーション能力等を生かし、福祉や防災、観光、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、行政や企業、NPO、学校等の様々な場で、人づくりやつながりづくり、地域づくりに中核的な役割を果たすことが期待されている。

変化の激しい社会にあって、今後ますます地域の抱える諸課題は多様化・複雑化すると予測されることから、社会教育人材の量的な拡大と活躍の場の創出、そして質的な向上は喫緊の課題である。

IV つながりを意識した社会教育の場の効果的な設定

1 人のつながり

社会教育は、人と人との関係の中で生まれ、育まれる。人が育ち、社会を形成し、維持していく仕組みこそが社会教育である。このような人と人の営みが人を育て、社会(世間)を紡ぎ、豊かで持続的な暮らしを維持し発展させる。それでは、人と人とをつなぐ要素やインセンティブとはどのようなものなのであろうか。

他地域との交流が限定的であった時代の人と人とのつながりは、単純で分かりやすいものであったと考えられる。生活の大部分の要素を共有し、支えあう暮らしの中では、「つながり」を意識するまでもなく、ムラの居住者として互いが生活の主体であることを認識すれば暮らしが成り立っていたと考えられる。

しかし、つながりの要素が複雑に絡み合う現代社会では、「つながり」が持つ意味や強度、態様などがとても複雑になっている。巨大な都市に住む人々がしばしば口にするように「隣人は他人であり、知らない人である」、つまり「隣人」とは人格的に意識する人ではなく、心の交流が薄い、強いて言えば無機質な対象であるわけである。このような人と人との接触の状態も形態としてのつながりと言えなくもないが、互いの存在を認め、考えや行動の内容を共有しながら暮らす本来の社会生活における「つながり」とは言えない。

暮らしが安定し、安全で安心できるようにするには、人々の間にある暗黙裡の了解と行動のベクトルが共有されていなければならない。今日、全国的に自治会組織とその活動が停滞して、地域課題が解決できず、自治会の活動を持続するために特段の努力を強いられている。そこには、人と人との社会的な交流が不足し、暮らしを担保する社会的資源が生かされることなく消滅するままになっている状況を見ることができる。特別な自然災害など、緊急で重大な危険が発生すれば、見落とされていた「社会的なつながり」が見直され、生活圏の社会的インフラの必要性につながる契機となるが、とかく一過性の課題として推移することが多く見られる。

私たちの住む山口市においては、令和5年3月に「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」が策定され、「みんなが参加する 未来へつなぐ多様な地域づくり」がそのテーマとして掲げられている。山口市が、市民の一人ひとりのウェルビーイングを達成するために、課題を共有し、市民全員の人的資源を包摂的、積極的に用いながら、協働してまちづくりを進めてきている。こうした本市の地域づくりの重要なキーワードは、「人を育て、人が育ち、その力を合わせて共に生きる」ことである。

また、本市の社会教育委員会議は、社会の動きに合わせてながら、人を育て、人が育つ、「人と人との関係づくり」を基本とする社会教育の在り方について答申や提言、報告をしてきた。特に、令和3年度の提言「持続可能な地域社会の形成に向けた社会教育の在り方」において、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの発生と社会生活の萎縮な

どを背景として、「つながり(人と人との社会的な)」に着目した地域社会や社会教育の現状と課題、これに伴うつながりの内容や方法、つながりを拡大するための支援の在り方等に言及している。

この中で、現状の分析から、①地域社会におけるつながりへの依存度の低下、②生活の場である地域社会におけるつながりの大切さの実感、③つながることを避ける傾向の顕在化と多様なつながりの必要性があることを検出し、今後の持続可能な地域社会形成のための社会教育のあり様を提示するとともに、「つながりづくりを支援するための方向性」として、「ここでつながる」「どこかにつながる」「大事なものでつながる」という3つの支援のパターンを取り上げている。

ところで、徳島県神山町に 2023 年の春に、若い起業家を養成する私学の「神山まるごと高等専門学校」が開校した。神山町は、「アーティスト イン レジデンス」のまちづくりを進めており、2016 年には、町内に 16 の会社のサテライトオフィスが置かれている。2013 年には、「神山バレー サテライト コンプレックス」が開設され、起業家同士の交流を通してイノベーションの創出を目指すなど、日本版のシリコンバレーをつくる構想が提示された。神山まるごと高等専門学校は、中学校卒業後の若者たちが起業家を目指すための深いつながりの場となっているようである。神山町という林間のまちの「場所」が新しい可能性を含んだつながりの場を形成し始めたと言える。

「場所」という観点からまちづくりを捉え直してみると、①リアルな(現実の)場所を媒体として、何らかの社会関係や相互作用が生成されるという側面、これを(場所でつながる)ということができる。そして、②その町に住んでいる人や旅行者がある場所を形成するのである。(場所とつながる)

①については、お客さんが店の人と交流したり、交換したりすることを目的とする「町のたまり場」や高齢者や子育て中の母(父)親がおしゃべりする集まりの場、趣味やライフスタイルの似たもの同士が定期的集まる場などである。最近流行りのコミュニティカフェが場所で行なわれる例である。また、最近ではコ・ワーキングスペースといって、web デザイナーや編集者、建築家やトラベルライターなどの専門家が同じ空間をシェアしながら仕事を行う場が設置されている。こういう場では、場所を媒介とした対面的な相互作用が生み出す力に注目が集まっている。東京の六本木につくられたデジタルに関するピア・ラーニング(peer learning)の学校なども同様な教育効果を目指している。

②については、例えばアニメの世界観を軸として、特定の場所や地域に関心が集まり、何らかの視覚的な編集を媒介として、場所としてのつながりを深めることを活用した街づくりが増えている。それは、景観づくりを通して地域の居住者や観光客などを惹きつけようとする「景観まちづくり」がそうであるし、空き家や古民家の創造的修理・修繕を通して、新たな地域のイメージを創り出そうとする「リノベーションまちづくり」もそうである。

2 つながりのネットワークづくりと継続化

地域の価値とウェルビーイングの向上、年次的に適応した取組の刷新、さらには継続して質を高める努力の積み重ね、そして、これらを適正にかつ効果的に進めるサポート機能とスーパーバイザーなどの存在や施策の立ち上げと支援の充実などが、一つの流れの中で、途切れることなく相乗的に展開し、実感できる成果につなげるためには、言うまでもなく教育力とコミュニケーション力が基本的に必要である。そして、こうした流れを作るのは一人ひとりの市民であり、そのつながりを具体的に作り、育てることが肝要である。

次に、社会教育の場で、「人と人とのつながり」を進めるための具体的な方法は多岐にわ

たるが、いくつかの方法について提示しておく。

①グループ活動の推進

小さなグループを設け、共通の課題やプロジェクトに取り組む機会を提供する。
共同作業はコミュニケーションを増加させ、新たな知人・友人を作る機会となる。

②対話とディスカッションをする場の設置

その時々、社会的話題(トピック)や何かに関するテーマに基づいた対話やディスカッションの場を設ける。そこでは異なるバックグラウンドや意見を持つ人々と議論することで、新たな視点や発見の喜びを得ることができる。

③ネットワーキングイベントの開催

交流会やネットワークイベントを開催し、そこで参加者が自己紹介し、興味関心を共有する機会を提供する。これにより、新しいつながりが生まれやすくなる。

④ボランティア活動の活性化

地域や社会に奉仕するボランティア活動を通じて、共通の考え方を持つ仲間を見つけることができる。ボランティアは人とのつながりをより密接にしてくれる。

⑤共通の趣味や興味の活用

スポーツ、アート、音楽や趣味など、共通の興味を持つ人々を結びつけるクラブやイベントを立ち上げる。共通の趣味はつながりを促進し、心を豊かにする。

⑥メンターシッププログラムの導入

経験豊富な参加者が、参加者や初心者、学習者に適切な指導やサポートを提供するメンターシッププログラムを導入する。学びの内容や経験を共有することによってつながりを築くのに役立つ。

⑦ソーシャルメディアの活用

イベントやプログラムのためのソーシャルメディアプラットフォームを活用して、参加者同士が、ライン上で交流しつながりが築かれるようにする。

⑧対話を奨励する環境の整備

オープンで、受け入れられやすい雰囲気を作り出し、参加者が自由に意見を交換できる場を提供する。今流行りの「〇〇カフェ」などである。

山口市は、チョコレートの需要が全国的にも多い街である。そこで、いつでもここかしこに人が集まり、交流し、対話ができる場をつくれないうか。

「チョコット話」なる、ふれあいの場が地域交流センターなどのあちらこちらにできることを期待する。

⑨グローバルで多様性のある視点

異文化交流や国際交流などのプログラムを導入し、異なる暮らしの背景を持つ人々と交流する機会を提供する。これにより、国際的な視野を広げ、異文化を理解することを通して、市民の暮らしを振り返ることができる。

⑩行政によるオーソライズの適正な実施

市民の企画・発案などを実施する際に、行政の適正なオーソライズを得る。

⑪市全域のイベントカレンダーなどの作成、イベント情報の提供

⑫継続的な交流の場・機会の提供、住民の要望や関心についての定期的な情報収集

これらを組み合わせて実施することにより、人と人とのつながりを促進することができる。重要なことは、参加者が自然な形でつながりを築けるような環境づくりに配慮すること。そして一層のコミュニケーションと協力を奨励することである。

特に、「地域密着人口」の多い、高齢者と青少年の交流に配慮し、コミュニケーションができる場を数多く設定したい。普段、接することの少ない世代や多様な経験を持つ人々との交流の機会が、コミュニティの新たな形成を生み出すからである。

次に、いろいろな人の活動する分野ごとに、人と人をつなぐ要素と場の設定について触れておく。

3 それぞれの分野での社会教育と人のつながりの拡大

(1)経済・社会活動の分野で

現在、私たちは世の中の価値観、生活環境が目まぐるしく変わる情報革命の真ただ中にいる。また、歴史的に経験したことのない高齢化社会を迎えて、ますます分断化が進む社会となりつつある。そうした中、社会教育の役割として、個人の人格形成においてもスキルや資質を向上させ、経験値を高めていくことと併せて、世代をまたいだ社会活動の中での共有、つながり、結びつきが、地域全体の活力となり、持続可能な地域社会の実現が期待できる。

特に、若者世代に興味を持ってもらうためには、個人の成長が、コミュニティの成長とリンクしているように感じられることが大切であり、社会活動の中での共有、つながり、結びつきが地域の活力となっていくことを誰にもわかりやすく言語化し、可視化していくことで、多世代にわたってのつながりを生み出していく仕組み、場、機会の提供を行っていかねばならない。

中・長期的には、社会教育という視点からビジネスエシックス(企業倫理)をモデルにして、ローカルエシックスをデザインし、社会教育の基盤をさらに拡充させていくことである。

ウェルビーイングという指標に基づいて、これからの新たな地域のグランドデザインを地域、行政が一体となって醸成し、人材、環境を整えていくことも社会教育に求められている。

市民が地域活動に参加し貢献するためのスキルを養うために、ビジネスでは当たり前となっているコミュニケーションツールやメソッド等を積極的に活用していくための研修やワークショップを実施していく。一方、各種プログラムはあらゆる世代や属性(老若男女、山口に生まれ育った方、移住者、関係者等々)の方々に向けた開催が好ましいと考えられ、参加と学びの機会の提供から告知、コーディネートまでをトータルに企画、運営していかなくてはならないと考える。

特に、各種プログラムの提供についての告知については、世代の特性に応じた多様なチャネルでの発信が求められている。これまでのチラシ等の紙媒体、地域無線、と併せて、SNSを使ったグループ発信等も積極的に取り入れて工夫していくべきである。

個人の成長やコミュニティの発展に資する社会教育はますます多様化され、その役割の幅も広くなり、新たな施策が求められてきていることを再認識させられる。

(2)文化・芸術活動の分野で

社会教育において、文化活動や芸術活動は人と人とのつながりを創り出すうえで極めて重要な手段を担っている。この地に生を成した人々が幾多の時を経て創生してきた歴史と伝統文化は、幾多の視覚的な造形や文書をはじめとして、市民生活の貴重な糧となっている。県内屈指の指定文化財などの歴史的遺産、風俗・風習などで構成する山口市

ならではの風土が市民生活の基盤を作り、生活のアイデンティティの基盤となっており、今後、市内各地の文化遺産を継承するための教育・学習活動を一層活発にしていけることが必要である。

また、人材の発掘と育成を的確・効果的に実施するために、各地区単位の活動グループを地域交流センターなどに配置することが望まれる。

コンサートやオペラなどの舞台芸術は、観客に感情的な共感を提供し、感動を共有できるものである。そして、人々の出会いをスムーズにし、ディスカッションを通じてつながりを拡大する。書道や絵画などの芸術を共に学ぶ場と機会を今後増加させることも大切であり、その成果の展示会などは市民生活に潤いを与え、つながりを深めるきっかけとなる。

コミュニティプロジェクトは地域生活を活性化させるものであり、多数の市民をつなぐものである。古くからの祭りやフェスティバルが市民の創意により、積極的・持続的に開催されることが望まれる。

すでに多くの実践が見られるが、美術教室や語学カフェなどの教育プログラムをリーズナブルにする努力が必要である。市民の日常を彩る文化的な活動による人の交流機能は極めて大きいからである。

こうした文化・芸術活動を推進する人材として、専門知識を有するアーティストや教育者を招聘すること、イベントコーディネーターやボランティアコーディネーターの参入が不可欠である。特に、ボランティアはコミュニティとの連携を促進・強化する力となる。地域交流センターなどで活動に参加している人材の機能の拡大が望まれる。

さらに、活動を保持・促進するためには、安定的に場所が確保され、参加する市民の機会を拡大することが必要である。そのためには、場所に関する情報を常時把握し、提供する部署を設置することが課題となる。

(3)地域づくり活動の分野で

地域づくり活動の課題は、住民のウェルビーイングの向上のために、どのような地域づくりを目指し、協働するかである。

私たちにとって、一番身近な施設である地域交流センターは、グループや家族で参加できる多くの活動や、知らない者同士と一緒に楽しむことができる仲間づくりの場を提供している。その中で、皆を引っ張って行くような発言や行動力を身に付け、協力し、声を掛け合うなどの環境を提供することで、ジュニアリーダーの育成や住民の主体性など、リーダーとしてのスキル向上につながっていくことが期待される。

また、地域の祭りやイベントの定期的な開催や、地域の歴史や文化に関する授業やワークショップなどを学校や地域交流センターで行うことで、若い世代に興味を持ってもらったり、リサイクルやエネルギーの節約、自然保護活動など、環境保護やリソースの効果的利用、地球への負担の軽減に関する知識やスキルを提供することが、持続可能な未来を築くために重要になってくるのではないと思われる。

地域づくり活動は、行政では手の届かない細かなサービスを提供することができ、より地域の福祉の向上が図れるということが一番大きいメリットである。確かに、協働事業は相互に協議と合意を図りながら進めていくので、会合や書類作成等にかかる時間は多く費やされ、単独で実施するよりもその負担は増えるという課題はあるが、その協働事業をきっかけとして、自分たちの地域は自分たちでつくるといった住民自治の高まりが期待できる。

コミュニケーションの場の設定の促進をすることで、家族のつながりやコミュニティへの

参加、社会的なサポート等が地域全体の幸福感につながる事が望まれる。

(4)体育・スポーツ活動の分野で

社会教育において、体育・スポーツの活動は、健康の促進や人と人のつながりを創り出すコミュニケーションスキルの向上にもつながり、市民のウェルビーイングに寄与するものである。

その一つとして、コミュニティスポーツイベント(地域の運動会など)の開催や地域住民を対象としたスポーツクラブの設立などは重要なポイントとなる。身近な地域の人と、このような体育・スポーツ活動を通して、基礎技術の習得や技術の向上を目指して活動することで、人と人とのつながりが深まる事が期待できる。

また、健康教育の一環としてスポーツプログラムを提供していくことも大切である。体力の維持、向上や健康的な生活を送るための一人ひとりに合ったスポーツプログラムの提供が重要である。そのためには、専門家からの知識、技能の習得の場やプログラムに参加する人同士の健康知識や経験を共有できる場を設定していくことが大切となる。

障がい者と健常者が共に参加できるインクルーシブな地域スポーツ文化の醸成を目指したスポーツプログラムの実施も重要になる。現在は、様々なニュースポーツが考案・実施されており、障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが楽しみながら、つながることのできるスポーツ活動を実施していくことが大切である。

また、学校との体育活動の連携も重要になってくる。地域にはスポーツ少年団や中学校、高等学校の部活動など、青少年の体育・スポーツ活動の場がある。これらの活動に、地域の人々がどのように関わっていくことができるのか課題にもなっている。地域づくりの基礎となる青少年の時期に、地域と学校がスポーツ活動を通してどのように関わっていくかは大切な問題である。

このように、さまざまなスポーツプログラムを実施するためには、地域交流センターなどが中心となり企画する人、指導する人、マネジメントをする人など、しっかりと組織することで継続的な活動が可能となる。そのためには、メンターシッププログラムの積極的な導入などによって、体育・スポーツ分野の知識やスキルの向上と、人と人との絆の強化を目指す必要がある。

山口市では、「やまぐち路傍塾」(山口市教育支援ネットワーク)を立ち上げ、市民の力を発揮し、学校教育・市民の生涯学習や社会教育活動をより充実させていく仕組みづくりが進められている。このような活動を充実させることで、体育・スポーツ活動の身近な指導者探しにも役立てることができるものと考えている。

(5)教育、福祉の分野で

教育、福祉分野で人と人とのつながりを深めるためには、共感力の向上や支えあいの在り方・考え方を醸成することが重要であり、課題解決に向けて、次の6点に取り組む必要がある。

- ①市内の大学や各種団体において、地域住民が興味・関心のある学習プログラムをコミュニティベースで共に学ぶ機会を拡大する。
- ②多くの人が参加しやすいボランティア活動を活性化させ、支援者と被支援者の交流を深める。
- ③交流イベントやワークショップを企画し、各地域で開催する。

- ④様々な地域行事において、経験豊かな人によるペアメンタリングプログラムを導入し、次の世代の地域の担い手を育成することが大切である。
- ⑤参加者が自ら進んで連帯感や協力性を高めるプログラムづくりをする。
- ⑥特定のテーマを焦点化することで、参加しやすいフォーラムや意見交換・討議の場を設定する。

おわりに（より深いウェルビーイングの実現とシビック・プライドの向上）

折しも、ニューヨークタイムズ紙が発表した「2024 年に行くべき 52 か所」の3番目に山口市が選ばれたことは、私たちの暮らすこれからの地域の創生と再認識につながるとともに、この提言書の趣旨にも叶う時宜を得た素晴らしい朗報であった。

「現在という時代の趨勢の中で高まってきた大きな視点が「幸福」というテーマである」と、この提言の中で述べたが、「山口市民が、今後どのような社会状況と生活環境の下で暮らしていくのか」については、かなり深くそのビジョンを展望し、コンテンツを把握し、認識することができると考えている。

しかし、今後、いかなる社会を創生・構築するにしても、山口市に暮らす人々のウェルビーイングの向上をめざす地域づくりを望まない市民はいないであろう。

世界の動きは極めて不透明で、カオスに満ちている。こうしたことから、その全てを常に理解し、適切に対応しながら生活することはとても難しいと思われる。

デジタル社会がさらに進展し、Society5.0 社会への移行が進む中で、GAI の高度化の果てにシンギュラリティを惹起することはないと信じるが、どんなに世界が変容しようとも、もっとも重要かつ至高なことは、「人が」人の尊厳と生とウェルビーイングを全うすることができる社会を創る理念と意欲を堅持し、全ての市民がつながり、共に学び、共に成長することである。

○用語について

地域密着人口

年少人口（15 歳未満）と老年人口（65 歳以上）が全人口に占める割合。

デジタル・デバイド

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のことをいう。

GNH（国民総幸福量）

1972 年に第 4 代ブータン国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクが、「国民総幸福量（GNH）は国民総生産（GNP）よりも重要である」として提唱した概念。持続可能な発展において、進歩について考慮する際は、全体的なアプローチを取り、幸福の非経済的な側面も重視するべきだという考え方。

ピア・ラーニング（peer learning）

協働学習のこと。対話を通して学習者同士が互いの力を発揮し、協力して学ぶ学習方法。

AGI（汎用人工知能）

Artificial General Intelligence（汎用人工知能）の略であり、人間のような汎用的な知能を持つ人工知能を指す。様々なタスクに対して人間と同様の知識や能力を持ち、独自の学習や問題解決ができる能力を持つとされている。

ASI（人工超知能）

Artificial Super Intelligence（人工超知能）の略であり、ASI がさらに進化したもので、人間の知能をはるかに超えた人工知能を指す。

シンギュラリティ（singularity）

人工知能が人間の知能を超え、指数関数的に進化が加速する時点（技術的特異点）を指す。これにより、予測可能な未来が予測不可能になり、社会や科学技術は人間が理解できない速度で変化し、進歩すると言われている。

○提言に関する山口市社会教育委員会議の開催状況

第9期

第2回会議	令和5年2月17日（金） 午前10時から	今期の協議内容（テーマ）について
第3回会議	令和5年5月11日（木） 午前10時から	提言テーマの決定
第4回会議	令和5年8月3日（木） 午後2時から	提言に向けた検討
第5回会議	令和5年10月11日（水） 午後2時から	提言案の協議 つながりを意識した社会教育の場の効果的な設定について
第6回会議	令和6年2月5日（月） 午前10時から	提言案の協議 つながりを意識した社会教育の場の効果的な設定について（グループ協議）
第7回会議	令和6年8月29日（木） 午前10時から	提言最終案の確認

○山口市社会教育委員名簿（50 音順）

第9期 任期：令和4年10月1日から令和6年9月30日

令和4年10月1日現在

No.	氏 名	所属・役職	備考
1	浅原 淳子	山口市家庭教育アドバイザー、民生委員・児童委員	
2	明日香 健輔	阿東文庫代表、アトリエ代表 等	
3	石田 久美子	特定非営利活動法人あっと副代表理事	
4	内田 陽三	公募委員	
5	岡本 栄	税理士、山口市消費生活推進員	
6	岡本 敏	公募委員	
7	木橋 悦二	山口市青少年健全育成市民会議会長	副議長
8	幸坂 美彦	防災・環境アドバイザー	
9	縄中 宏明	阿知須小学校学校運営協議会会長等	
10	原田 洋子	元山口市立図書館協議会委員、元あいお文化倶楽部会長	議長
11	福田 敏子	山口市子ども会育成連絡協議会	
12	村瀬 充俊	山口市立川西中学校校長	
13	矢野 英明	保護司、少年相談員	
14	吉富 崇子	山口県地域消費者団体連絡協議会会長	
15	蕨 昭子	山口市連合婦人会副会長	

第9期 任期：令和4年10月1日から令和6年9月30日

令和6年9月1日現在

No.	氏 名	所属・役職	備考
1	浅原 淳子	山口市家庭教育アドバイザー、民生委員・児童委員	
2	明日香 健輔	阿東文庫代表、アトリエ代表 等	
3	石田 久美子	特定非営利活動法人あっと副代表理事	
4	内田 陽三	公募委員	
5	岡本 栄	税理士、山口市消費生活推進員	
6	岡本 敏	公募委員	
7	木橋 悦二	山口市青少年健全育成市民会議会長	副議長
8	幸坂 美彦	防災・環境アドバイザー	
9	縄中 宏明	阿知須小学校学校運営協議会会長等	
10	原田 洋子	元山口市立図書館協議会委員、元あいお文化倶楽部会長	議長
11	福田 敏子	山口市子ども会育成連絡協議会	
12	藤本 英治	山口市立川西中学校校長	令和6年5月 30日委嘱
13	矢野 英明	保護司、少年相談員	
14	吉富 崇子	山口県地域消費者団体連絡協議会会長	
15	蕨 昭子	山口市連合婦人会会長	

